

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社菱友システムズ

コード番号 4685 URL <http://www.ryouyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八坂 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部企画経理部長 (氏名) 山本 陽茂

TEL 03-5421-5811

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,658	7.5	△54	—	△53	—	△78	—
26年3月期第1四半期	6,195	△12.3	△206	—	△205	—	△122	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △55百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △120百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△12.33	—
26年3月期第1四半期	△19.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	13,100	5,690	38.7	798.09
26年3月期	14,156	5,698	36.0	802.86

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,066百万円 26年3月期 5,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△7.5	500	△31.9	500	△33.1	270	△12.9	42.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	6,355,000 株	26年3月期	6,355,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	7,183 株	26年3月期	7,183 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	6,347,817 株	26年3月期1Q	6,348,647 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が懸念されましたが、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に、企業収益や個人消費の大幅な落ち込みは見られず、景気は回復基調を維持しております。一方で、先行きについては新興国の経済成長の減速等の下振れリスクがあり、依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境のなか、当情報サービス産業界においては、顧客のIT投資が上向きつつあり、需要は微増で推移しました。

当社グループにおいても主要顧客等からのシステム開発やシステム機器販売の受注が増加したため、売上高は前年同期より増加し66億58百万円となり、損益も売上増に伴い好転し、営業損失54百万円、経常損失53百万円、四半期純損失78百万円となりました。(前年同期は、売上高61億95百万円、営業損失2億6百万円、経常損失2億5百万円、四半期純損失1億22百万円。)

以下、セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは平成25年7月1日付で実施した組織変更に伴い前第2四半期連結会計期間より報告セグメントを事業別の3区分から活動地域を基礎とした3区分に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[東日本]

当セグメントは主要顧客等からのシステム機器の受注が増加し、売上高は29億78百万円(前年同期比5.5%増)、営業損失は1億22百万円(前年同期営業損失1億54百万円)となりました。

[中日本]

当セグメントは主要顧客等からのシステム機器やシステム開発の受注が増加し、売上高は23億24百万円(前年同期比16.8%増)となり、システム開発の受注増に伴い開発部門が高稼働となったこと等により営業利益は1億3百万円(前年同期営業利益11百万円)と大幅増加になりました。

[西日本]

当セグメントは主要顧客等からのシステム開発の受注が増加したものの、一般顧客等からのシステム機器の受注が減少し、売上高は14億8百万円(前年同期比1.3%減)となりました。損益は開発部門の操業度が高くなり、採算が改善されたこと等により営業損失は35百万円(前年同期営業損失64百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億56百万円減少し131億円となりました。受取手形及び売掛金の減少が主な要因となっております。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億48百万円減少し74億9百万円となりました。未払費用の減少が主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し56億90百万円となりました。利益剰余金の減少が主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については、平成26年5月14日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億97百万円減少し、利益剰余金が98百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は23百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900	1,071
受取手形及び売掛金	6,139	4,336
商品	171	151
仕掛品	150	531
預け金	2,558	2,884
その他	760	806
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	10,673	9,778
固定資産		
有形固定資産	1,399	1,327
無形固定資産	142	130
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,469	1,390
その他	473	477
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,940	1,864
固定資産合計	3,482	3,321
資産合計	14,156	13,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,495	1,114
未払法人税等	280	18
工事損失引当金	18	13
未払費用	2,043	1,359
その他	374	792
流動負債合計	4,212	3,298
固定負債		
役員退職慰労引当金	85	31
退職給付に係る負債	4,091	3,963
その他	68	116
固定負債合計	4,245	4,110
負債合計	8,458	7,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	250
利益剰余金	5,009	4,966
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,940	5,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	22
土地再評価差額金	△426	△427
退職給付に係る調整累計額	△437	△426
その他の包括利益累計額合計	△844	△831
少数株主持分	602	624
純資産合計	5,698	5,690
負債純資産合計	14,156	13,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,195	6,658
売上原価	5,454	5,803
売上総利益	741	855
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	468	488
その他	479	421
販売費及び一般管理費合計	947	909
営業損失(△)	△206	△54
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
営業外費用合計	0	0
経常損失(△)	△205	△53
特別損失		
事業構造改善費用	—	51
特別損失合計	—	51
税金等調整前四半期純損失(△)	△205	△104
法人税等	△81	△34
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△123	△69
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	8
四半期純損失(△)	△122	△78

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△123	△69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	2	14
四半期包括利益	△120	△55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119	△64
少数株主に係る四半期包括利益	△1	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	東日本	中日本	西日本	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,780	1,989	1,425	6,195	—	6,195
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	43	—	1	44	△44	—
計	2,824	1,989	1,427	6,240	△44	6,195
セグメント利益又は損失(△)	△154	11	△64	△206	—	△206

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	東日本	中日本	西日本	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,931	2,324	1,402	6,658	—	6,658
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	46	—	5	51	△51	—
計	2,978	2,324	1,408	6,710	△51	6,658
セグメント利益又は損失(△)	△122	103	△35	△54	—	△54

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成25年7月1日付で実施した組織変更に伴い、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の事業別の3区分(情報処理サービス事業、システム開発事業、システム機器販売事業)から、活動地域を基礎とした3区分(東日本、中日本、西日本)に変更しており、当該3区分はそれぞれの地域に位置する拠点・連結子会社で構成されております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に組み替えたものを記載しております。